

ガリシア語の回復政策における 在外ガリシア移民の存在

柿原 武史

要 旨

本稿では、スペイン・ガリシア地方から19世紀末以降に中南米、欧州へと渡った移民を取り上げ、彼らの言語選択とその背景について考察し、彼らの存在がガリシア語回復政策に与える影響について考察した。ガリシア移民はガリシア語を積極的には保持せず、移住先言語へと乗り換えた。その背景には移住前後の社会においてガリシア語への評価が低く、移民自身も母語を低く評価していたことが原因にあることがわかった。ガリシア移民は各地で互助組織を形成したが、言語保持はその活動の中心にはならなかった。近年、ルーツ探しの機運が高まりつつあり、各地の移民が連携することで言語回復政策に肯定的影響を及ぼす可能性があるとは指摘した。

キーワード：ガリシア移民 (Galician Immigrants)、ガリシア語 (Galician Language)、言語正常化政策 (Linguistic Normalization Policy)、移民互助組織 (Immigrant Associations)、少数言語の対外普及 (External Diffusion of the Minority Languages)

I はじめに

世界には6,000以上もの言語が存在し、その多くが今世紀中に消失すると言われている¹⁾。それらの多くは、国民国家内の主要言語ではなく、公用語や事実上の公用語としての地位を有しておらず、話者の地位も相対的に低い

1) UNESCO (<http://www.unesco.org/new/en/culture/themes/endangered-languages/>) は、何の対策も取られなければ、現存する6,000以上の言語の半数が今世紀末までに消失すると指摘している。言語数は数え方により異なる。Ethnologue (<https://www.ethnologue.com/world>) は7,097言語が現存するとしている。

ものとなっている場合が多い。そのため、それらの言語の話者たちは、例えば、経済的豊かさを享受することが困難であり、豊かさを求めて大都市や国外に移住するなどして、従来の居住地を離れて暮らしている場合もある。この場合、当該言語が話されている地域から話者が流出しているのので、その言語の存続にとって更なる脅威となっていると考えるのが妥当だろう。しかし、その言語の話者が各地にディアスポラとして存在することになっており、各地でコミュニティーを形成し、小規模ながら言語の維持に貢献することになっていると考えることもできる。グローバル化した現代社会では、人の移動がますます活発になっており、各地のディアスポラがネットワーク化し連帯を強めれば、言語文化の維持に貢献する可能性が高まるのではないだろうか。

本稿では、地域少数言語の一例としてガリシア語を取り上げ、その回復を目指すガリシア自治州政府による言語政策とガリシア域外におけるガリシア出身移民の存在がガリシア語の存続に与えうる影響について考える。

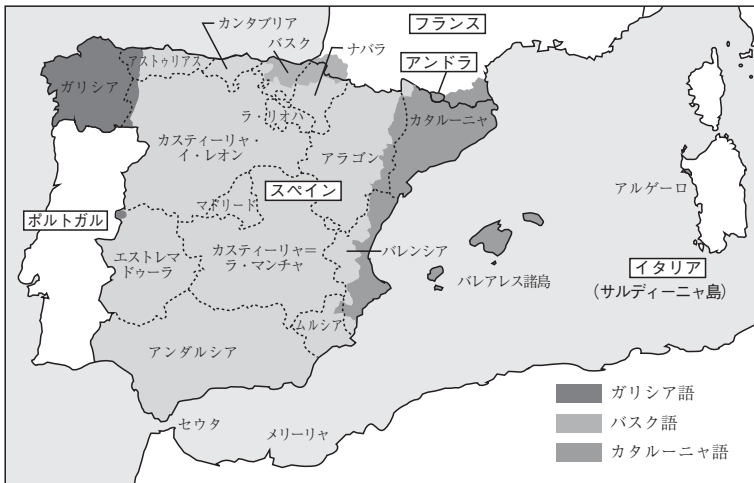
II ガリシア語とガリシア自治州政府によるガリシア語回復政策の概要

ここでは本稿で扱うガリシア語についての基本的事項を整理する。そのうえで、スペイン政府とガリシア自治州政府によりどのような言語政策が実施されてきたのかを概観し、この言語の維持回復における課題について確認する。

1. ガリシア語とは

ガリシア語は、スペイン北西部、ポルトガルの北に位置する A Coruña, Lugo, Ourense, Pontevedra の4県からなるガリシア自治州 (Comunidade Autónoma de Galicia) を中心に話されている (第1図)。俗ラテン語から派生したロマンス諸語の1つで、ポルトガル語と共通の起源 (galego-portugués) を有する言語である。12世紀以降、ポルトガル語はポルトガル王国の国家語として整備され、発展したのとは対照的に、ガリシア語は宮廷の抒情詩

第1図 スペインの主な地域言語の分布



萩尾他 (2015, 116頁)

の言語として用いられるなど14世紀までは繁栄したものの、カスティーリャ・レオン王国内の少数言語となり、カスティーリャ語（いわゆるスペイン語）を高位変種とするダイグロシアの状況下で低位変種として存在してきた²⁾。

19世紀には中央集権体制に反対する運動が盛んになり、のちにガリシア・ナショナリズムへとつながる一連のガリシア主義 (galeguismo) と呼ばれる運動が興り、ガリシア語への関心が高まった。しかし、1936～39年の内戦を経て、フランコによる独裁政権下では地域言語は公的には認められず、抑圧されることとなった。

1975年のフランコ没後、1978年に制定された民主憲法は、第3条でカスティーリャ語を国家の公用語とするとともに、自治憲章で公用語を定めることで自治州内に限りその当該言語を公用語とすることを認めている。その結果、

2) ファーガソン (Ferguson 1959) によって提案された概念。一つの言語共同体内に日常的に用いられる諸変種と、別の規範化された変種が存在し、それらが上下関係にあり階層化されて並存している状況。

2016年現在で6自治州が自治憲章においてカステイーリャ語とともに地域言語を公用語と定める規程を有しており、カステイーリャ語を含む6つの言語が公用語としての地位を得ている³⁾。ガリシア自治州の人口は約273万人で、2013年時点で約9割の人々がガリシア語を話せる (IGE 2015a) が、日常的にガリシア語のみを使用している者の割合は年々低下している (IGE 2015b)。

2. ガリシア自治州政府による回復政策

1981年制定のガリシア自治憲章第5条は、カステイーリャ語とともにガリシア語をガリシア自治州の公用語としている。1983年にガリシア言語正常化法 (Lei de Normalización Lingüística) を制定し、ガリシア自治州政府はガリシア語の回復政策を実施してきた。同法および各領域での具体的な施策について定めた諸法令に基づき、主に公的部門、教育、マスメディアでのガリシア語の使用回復のための諸施策が講じられてきた。

萩尾他 (2015) によると、「カステイーリャ語以外の言語の、法的・社会的な承認の程度と使用状況は、自治州によってまちまちである」(115頁)。そのためバスク自治州のバスク語やカタルーニャ自治州のカタルーニャ語に関しては、Fishman (1991) のいう逆行的言語取替えが進行しつつあるといえるのに対し、ガリシア語の場合は依然としてカステイーリャ語を高位変種とする明確なダイグロシア状態が続いている (柿原 2005, 41頁)。

このように、ダイグロシア状況の解消を目指すという意味ではガリシア語の回復政策は困難な状況にある。その原因の一つとして、特に若者の間に存在するガリシア語に対する社会的イメージの低さが挙げられる (Seminario de Sociolingüística 2003, pp.185-189)。こうした状況を改善すべく、ガリシア自治州政府は様々な施策を行っており、その中には、インターネット上やSNSでのガリシア語使用の促進 (柿原・石部 2013) や、ガリシア語の対外

3) 国家の公用語であるカステイーリャ語のほか、カタルーニャ語 (カタルーニャ自治州、バレアレス諸島)、バスク語 (バスク自治州、ナバラ自治州の一部)、ガリシア語 (ガリシア自治州)、バレンシア語 (バレンシア自治州)、オック語 (カタルーニャ自治州) の計6言語。

普及といったものがある。対外普及政策を実施する上で、在外ガリシア移民は重要な存在と考えられる。というのも、ヨーロッパ諸国や中南米諸国におけるガリシア移民とその子孫でガリシア語を話す者は約55万人いるとされているからである (Euromosaic)。

Ⅲ 在外ガリシア移民

ガリシアは伝統的に多くの移民を送出してきた地域であり、主に19世紀半ばからは中南米諸国に、1960年代以降はスイス、フランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国に多くのガリシア出身者が移住した。一説には、1836年から1980年までに250万人以上が職を探してガリシアの地を後にしたとされている⁴⁾。こうしたガリシア移民は各地で Centros Galegos (ガリシア・センター) と呼ばれる互助組織を設立し、情報交換や交流を行い、移住先社会への適応に際して生じる諸問題に対処してきた。当初、これらの組織は住居や仕事の斡旋などを行ったが、やがて組織が大きくなるにつれて、レクリエーション、経済的支援、文化活動、政治活動、教育事業、医療福祉サービスなどを提供するようになった。

以下ではガリシア移民がそれぞれの移住先社会にどのように定着し、その中で互助組織がいかなる役割を果たしてきたかについて、文献調査および現地での聞き取り調査から得られた情報を踏まえて考察する。ガリシアからアメリカ大陸への大規模な人の移動は19世紀末に始まった (Villares 1996, pp. 35-36)。Eiras (1993) のデータ (第1表) から、ガリシアからアメリカ大陸への移民の第一のピークは20世紀最初の30年間にあることがわかる (Villares, p. 36)。また、1901~30年の間にスペインからアメリカ大陸に渡った移民の移住先はアルゼンチン (53.3%)、キューバ (31.23%)、その他のアメリカ諸国 (18.47%) であり (Villares e Fernández 1996, p. 114)、その中でもガリシア移民は、アルゼンチン、キューバ、ブラジルの3カ国に集中し

4) Asociación PuntoGal (<http://www.puntogal.org/>、2016年10月29日閲覧)。

第1表 スペインとガリシアからアメリカ大陸への移民数の推移⁵⁾

出国年	スペイン全体	ガリシア
1836-1860	232,602	93,040
1861-1870	134,142	52,315
1871-1880	180,924	70,560
1881-1890	399,483	156,996
1891-1900	491,320	180,018
1901-1910	1,050,037	400,064
1911-1920	1,209,795	460,931
1921-1930	777,778	290,500
1931-1936	123,275	46,043
1940-1950	168,845	72,568
1951-1960	543,705	218,568
Total: 1836-1960	5,311,906	2,041,603

Eiras (1993) (Villares (1996, p.36) より引用)

ていた (Villares e Fernández, p.37)。

そこで本稿ではガリシア移民が多く存在するアルゼンチンのブエノス・アイレスとブラジルのリオ・デ・ジャネイロを対象とした。アルゼンチンとブラジルを取り上げたのは、受け入れ社会の主要言語が異なることでどのような差異が生じるのかを考察できるからである。また Villares e Fernández (p.37) は、ガリシア移民が特定地域に集中して移住する傾向にあるのは、ポルトガル人移民の特徴と似ていると指摘している。このことからポルトガル人移民が多数派であるブラジルを取り上げることは意義があると考えた。また、1960年以降のガリシア移民の移住先の参考事例として、ドイツのハノーファーも取り上げた。

5) 1937-39年については、スペイン内戦期 (1936-39年) の混乱によりデータが存在しない。

1. アルゼンチン（ブエノス・アイレス）におけるガリシア移民

Fariás (2013, p.145)によると、1857～1930年の間に207万874人のスペイン人がアルゼンチンに入国し、そのうち約100万人が定住したと推定される。特に1880～1930年は大量移民期と呼ばれている⁶⁾。また、1946～60年にかけて更に23万7190人が入国した。スペインからの移民の45～55%がガリシア生まれであると考え、約60万人のガリシア出身者がアルゼンチンに定住したと推定される (Fariás, p.145)。

Samuelle Lamela (2000, p.127)によると、1857年～1943年の間にアルゼンチンに入国した外国人の44% (2,974,000) がイタリア人、31% (2,086,000) がスペイン人、3.6% (242,000) がフランス人だった。また、Villares e Fernández (1990)によると、1865年の国勢調査で記録された約20万人のスペイン出身者の半数近い8万人が首都ブエノス・アイレスに居住していた (p.119)。このように首都に集中したのは、肥沃な農地がすでに少数の支配者層の所有となっており、新たな移住者が農地を取得することが困難だったからである。Villares e Fernández (1990, p.119) は Moya (1990) を引用し、ガリシア移民の多くは非熟練労働者として首都に定着したと指摘している。その背景には、都市の拡大に伴い港湾や鉄道に関する業務、建設業などで労働者が求められたこともあるという。

1929年の大恐慌を機に、アルゼンチン政府は移民の受け入れを制限する方向へと舵を切り、大量移民期は終了した⁷⁾。また第2次世界大戦とスペイン内戦もあり、スペインからの移民の流れは一時的に激減するが、1936～39年の内戦前後には共和派の知識人を中心とする亡命者がアルゼンチンをはじめとするアメリカ諸国に渡っている⁸⁾。1948年、移民の出国を制限していたフ

6) 労働力不足を受け、1876年10月16日にアルゼンチン議会が「移民と植民に関する法律第817号」を承認し、アルゼンチンへの移住促進のため、各国で広報活動を行い、旅費支援などの施策が採られた。

7) 1932年11月26日、移民制限法 (decreto de 26 de noviembre de 1932, sobre Restricciones a la inmigración) が承認された。事前に生活資金の保証があるか雇用契約がある者以外の入国を禁止するもの。

8) アルゼンチンにはガリシア・ナショナリズム運動を率いた Castela, ガリシア主義者

ランコ政権は、アルゼンチンと移民協定結び、以後スペイン移民の第2の波が生じることになった (Gugenberger e Soto Andión, p. 247)。これにより特にガリシアからの移民が増えたが、60年代以降、移住先がヨーロッパ諸国に移り、アルゼンチンへの移民は減少した。なお2015年時点でアルゼンチンに在住するガリシア出身者は在外有権者登録数 (Censo electoral) をもとにすると168,263人である (Xunta de Galicia 2015, p. 7)。

2. ブラジル (リオ・デ・ジャネイロ) におけるガリシア移民

ブラジルはアルゼンチン、キューバに次いで多くのガリシア移民を受け入れた国である。アルゼンチンと同様、19世紀末～20世紀初頭にスペインから大量に移民が流入し、1880～1930年に約50万人のスペイン人がブラジルに入国した (Sarmiento 2016a, p. 52)。1934年にヴァルガス政権は移民制限政策を実施し、1937年からは独裁制を敷いた⁹⁾。またスペイン内戦、第2次世界大戦などもあり、1930年以降スペイン移民は激減した (第2表)。1950年代、スペインからの移民は再び増え、1945～50年代末に約8万人のスペイン人

第2表 ブラジルにおけるスペイン人移民数とブラジルへの到着年

到着年	スペイン人数
1884-1893	103,116
1894-1903	102,142
1904-1913	224,672
1914-1923	94,779
1924-1933	52,405
1934-1939	4,604
Total	581,718

出典：Sarmiento (2006b, p. 193)

の Antón Alonso Ríos, アルゼンチンにルーツを持つ作家で芸術家の Luís Seoane López などが亡命者として渡っている。

- 9) Getúlio Vargas：1930～45年、1951～54年に大統領を務め、1937～45年に独裁制を敷いた。

がブラジルへ入国し、その60~70%はガリシア人であったという (Villares 1996, p. 129)。

Sarmiento によると、1880~1930年の期間にブラジルに入国したスペイン移民の多くは、サン・パウロ州におけるコーヒー農園での契約労働者として資金援助を受けて移住した。一方、ガリシアからは自己資金による移民も多く、彼らはサントス (サン・パウロ州)、サルバドール (バイア州)、リオ・デ・ジャネイロといった都市部に移住した (Sarmiento 2006a, p. 52)。なお、2015年時点でブラジルに在住するガリシア出身者は在外有権者登録数によると46,217人である (Xunta de Galicia 2015, p. 7)。

Sarmiento (2006a, pp. 69-70) によると、ガリシア移民の多くは移住前からその地理的近さからポルトガルと繋がりがあり、ポルトガルへ移住した後にはブラジルへ移住する者もいた。そのため移住後もポルトガル人経営の店舗で働き、ポルトガル人移民組織へ通い、ポルトガル人として振る舞う者も多かった。リオ・デ・ジャネイロではガリシア移民はポルトガル人と混同され、その存在はあまり目につかなかった (Sarmiento 2006a, p. 60)。当然ながら言語文化的近さもその要因として挙げられよう。ガリシア人の識字率は高く (88.3%) (Sarmiento 2006a, p. 152)、働き者との評価があった。またポルトガル人も働き者との評価があった。勤勉な両者は、その多くが飲食店やホテル業など人の目に触れやすい業種に従事していたこともあり、蔑んで見られることがあったという (Sarmiento 2006a, p. 60)。

3. ドイツ (ハノーファー) におけるガリシア移民

ガリシア移民の主な移住先は、1960年代以降ヨーロッパ諸国に移った。Sixerei Paredes (2001, p. 67) によると、1950年代~60年代に約50万人がガリシアを去り、そのうち385,962人が中央ヨーロッパへと向かった。スペイン大使館領事部への登録者数の推移によると、ドイツにおけるスペイン出身者数は、1967年に177,000人であったのが、1973年には287,000人でピークに達した。また、1990年代以降は11~14万人の間で推移している (Embajada

de España 2015, pp.2-3)。在外有権者登録数によると2015年時点でドイツ在住のガリシア出身者は16,485人である (Xunta de Galicia 2015, p.6)。また、ハノーファーは2014年時点で5番目にスペイン人の登録者数の多い都市である (Embajada de España 2015, pp.8-18)¹⁰⁾。

IV 在外ガリシア移民とガリシア語

ガリシア移民は移住先の社会に定着する過程で、母語であるガリシア語、出身国スペインの主要言語であるカスティーリャ語、そして受け入れ社会の主要言語に対してどのような態度を示し、どのような言語使用を選択していったのだろうか。また、自らのルーツであるガリシアの言語文化を保持、普及するような活動を行ってきたのだろうか。本章では、ガリシア移民が設立した互助組織に注目し、そこで行われる言語教育や文化活動がどのようなものなのか、現地調査で得られた情報からその実態を明らかにする。また、ガリシア自治州政府がガリシア移民や互助組織をガリシア語の対外普及政策の中でどのように位置付けているのかについても、政策担当者への聞き取り調査の結果を踏まえて考察する。

1. ブエノス・アイレスにおけるガリシア語と互助組織の活動

Gugenberger e Soto Andión (2002) によると、ガリシア社会はカスティーリャ語を高位変種、ガリシア語を低位変種とするダイグロシアであったため、移民たちはガリシアを発つ前から母語であるガリシア語が抑圧された状況にあった (p.248)。また、アルゼンチンは移民に対して同化を求める政策をとっており、ブエノス・アイレスでは、社会的上昇のためにはカスティーリャ語が必要であった。その上、ガリシア人は粗野で田舎者であるというイメージが持たれていた。こうしたことからガリシア移民はガリシア語を使用しないようにしていた (pp.251-253)。そのため、他の移民集団が自らの言語と文

10) München: 7,631人、Frankfurt: 6,863人、Hamburg: 5,430人、Köln: 4,467人、Hannover: 4,356人。

化を維持するために独自の学校を設立したのとは対照的に、ガリシア人は近年まで独自の学校を作ることはしなかった (p.251)。また、ガリシア語とカステイーリャ語は言語学的距離が近く、ガリシア移民はガリシア語による教育を受けておらず、読み書きの知識が乏しかったこともあり、ガリシア語の放棄とカステイーリャ語への移行が容易に起こった (p.257)。

1. 1. ブエノス・アイレスにおける互助組織とガリシア語保持・普及の実態

ガリシア移民は世界各地の移住先で、居住地や職業に関する情報交換、レクリエーションなどを行うために数多くの互助組織を形成した。ブエノス・アイレスには世界で最も多くのガリシア移民互助組織が誕生した。アルゼンチンには2001年時点で76の互助組織が確認されており、50件がブエノス・アイレス市内、14件がブエノス・アイレス市近郊に位置する (Fernández Martínez, pp.107-390)。その中で最も古いのは1899年にブエノス・アイレス市に隣接する港湾都市アベジャネダ市に設立された Centro Gallego de Avelleda である。また、ガリシア自治州移民局が在外ガリシア人組織認定法に基づいて認定しているガリシア関連組織はアルゼンチン国内16都市に39件存在している (Xunta de Galicia 2016)¹¹⁾。

アルゼンチン北部やブラジル南部へのドイツ語話者移民が隔離された場所に集団で居住したのとは対照的に、ブエノス・アイレスへのガリシア移民は個人的な移民で、開かれたコミュニティーで暮らす中、移民同士のコミュニケーションの場として互助組織を形成した (Gugenberger e Soto Andión, pp.255-256)。ガリシア移民は都市部で他の民族集団と共に暮らしていたため、2世以降はガリシア出身者以外と結婚する者も多く、互助組織との関係も希薄になった。そのため多くの互助組織は活力を失いつつある (p.256)。また多くのガリシア移民互助組織がカステイーリャ語の名称を有し、施設内にガ

11) Ley 7/2013, de 13 de junio, de la galleguidad. 1981年ガリシア自治憲章第7条の規定に基づいて、Ley 4/1983, de 15 de junio, de reconocimiento de la galleguidad を廃止した上で制定された。

リシア語の表示がないことなどは、ガリシア移民社会におけるガリシア語への評価の低さの表れといえる (p.259)。しかし近年、ガリシア舞踏やガイタ (ガリシア・バグパイプ) の演奏、ガリシア語を学ぶためにガリシア移民互助組織に通う 2 世以降も存在している (p.258)。

1.2. Centro Galicia de Buenos Aires と Instituto Santiago Apóstol での現地調査

筆者は、2015年2月に移民互助組織 Centro Galicia de Buenos Aires (ブエノス・アイレス・ガリシア・センター) と、同センターに併設されているガリシア人学校 Instituto Santiago Apóstol (サンティアゴ・アポストル校) において聞き取り調査を実施した。

Centro Galicia de Buenos Aires は1979年、Centros Coruñaés, Centro Lucense, Centro Orensano, Centro Pontevedrés の4つの県人会が合併して誕生した¹²⁾。支配人である Roberto Martínez 氏によると、当初は同郷出身者が小さなグループを形成し、慣れないブエノス・アイレスで生活を送るために、共同で物品を購入したり集会を開いたりしていた。定着する者が増えるにつれ、子どものスポーツ施設などが必要になり、複数のグループが合併し Centro Lucense が誕生した¹³⁾。その際、郊外にスポーツ施設用の土地と市内中心部に文化活動を実施するための建物を購入した。現在の建物は1998年に着工し、2008年に全施設が完成した。1980年に会員数は最大の25,000人を記録し、現在は約9,000人である。

Instituto Santiago Apóstol 校の校長である Carlos Xavier Rodríguez Brandeiro 氏によると、同校は1998年にガリシア自治州政府と Centro Galicia de Buenos Aires の共同事業として設立された。現在では幼児、初等、中等教育課程を有し、約550人が在籍している。私立学校であるためカリキュラム外科目

12) ガリシア地方を構成する4県 A Coruña 県、Lugo 県、Ourense 県、Pontevedra 県出身者の互助組織。

13) Centro Lucense の設立年は1943年 (Fernández Martínez: 229)。

(extracurriculares) を多く設定できるため、その枠組みを利用してガリシアの言語、文化、地理の授業を提供している。ガリシア語の授業は幼児教育（2～5歳）で週3時間、初等教育（6～12歳）と中等教育（13～18歳）で週4時間実施している。また、課外活動でガリシア舞踏や音楽などの活動に参加する生徒も多い。生徒の77%がスペイン、その多くがガリシアにルーツを持っている。

このほか、成人向けのガリシア語教育としては、同校校長自身がボランティアで土曜の夜にガリシア語の授業を行っており約20人が受講している。以前はガリシア自治州政府の支援を受けて文化教室を実施していたが、現在では支援がなくなり、図書室の本を貸し出したり、子どもと親向けのガリシア文化活動を実施したりしているとのことであった。

2. リオ・デ・ジャネイロにおけるガリシア語と互助組織の活動

Sarmiento (2006a) によると、1940年以前にガリシアからリオ・デ・ジャネイロに来た者は、言語文化的類似性と先にリオ・デ・ジャネイロの社会に適応していたという理由でポルトガル人を頼り、町の中心部のポルトガル人が多く住む地区に居住した (p.69)。そして、ポルトガル人のレクリエーション組織に通い、ポルトガル人が経営する店で働いていたため、ガリシア移民は見えない存在となっていた (p.70)。またガリシア人はリオ・デ・ジャネイロにおいても蔑んで見られていた (p.68)。そのため積極的に言語文化を守る活動は行わなかったが、後に独自のレクリエーション組織などを設立するようになった。

2.1. ブラジルにおける互助組織の分布

2001年時点でブラジルには13件のガリシア移民互助組織が存在する。リオ・デ・ジャネイロ州、サン・パウロ州、バイア州にそれぞれ3件あり、他は各地に点在している (Fernández Martínez, pp.391-436)。ガリシア自治州移民局が在外ガリシア人組織認定法に基づいて認定しているガリシア関連組織は

7都市に11件あり、リオ・デ・ジャネイロ州とサン・パウロ州にそれぞれ4件が集中している。Fernández Martínez (pp.391-436) によると設立年が最も古いのは、バイア州サルバドール市に位置する Real Sociedad Española de Beneficiencia-Hospital Español の1885年である。リオ・デ・ジャネイロで最も古いのは Sociedad Recreo de los Ancianos para Asilos de la Vejez Desamparada の1941年である。

2.2. Casa de Espanha de Rio de Janeiro での現地調査

筆者は、2013年8月に Casa de Espanha de Rio de Janeiro (リオ・デ・ジャネイロ・スペインの家) において聞き取り調査を実施した。教学担当の Diego Chozas 氏によると、同組織は1983年に Club Español de Río de Janeiro (リオ・デ・ジャネイロ・スペイン・クラブ) と Casa de Galicia (ガリシアの家) が統合して誕生した。現在は、スペイン人移民社会におけるレクリエーション、文化活動の拠点として機能している。またレストランも併設しており、近隣住民にも開放されている。1986年からスペイン語講座を実施しており、近年では毎年、全コースで約500人が受講登録をしているという。受講生の多くは学生と社会人で、移民の子孫よりも一般のブラジル人の需要に対応しているのが現状である。ガリシア語の授業も実施しており、数年に一度、ガリシアからリオ・デ・ジャネイロ州立大学に來ている客員教員が集中講義を行っている。Fernández Martínez (p.402) によると、同組織の2000年時点の会員数は3,000人で、1987年には同組織内に Peña Gallega (ガリシア人サークル) が設立され、上記のガリシア語講座のほかガリシア文化普及活動を実施している。

3. ハノーファーにおけるガリシア語と互助組織

ドイツ国内11都市に11件のガリシア移民互助組織がある。設立年が最も古いものはヘッセン州ハーナウ市に位置する Peña Galicia de Hanau の1970年である (Campos Álvarez, pp.9-42)。ガリシア自治州移民局が認定している

ものは10件である。

筆者は、2015年11月にハノーファー市の Centro Galego de Hannover (ハノーファー・ガリシア・センター) で関係者への聞き取り調査を実施した¹⁴⁾。協力者によると1966年頃、ハノーファーはフランクフルトに次いでスペイン人が多い都市だったという。1969年にハノーファー在住の12家族が集まって互助組織・レクリエーション組織を設立し、その後規模が拡大し、1981年6月に Centro Galego de Hannover が設立された。最盛期の1990年頃には300以上の家族会員を有し、600人近い人々が同組織主催の行事に参加していたが、現在会員は200人未満に減っている¹⁵⁾。同組織は、近年もガリシア自治州政府の支援を受けたガリシア語講座を実施するなど言語・文化継承のための活動を行なっているが、会員の高齢化が進み、活動も先細りとのことであった。ちなみに、Hannover 在住のスペイン出身者数は2014年時点で4,356人 (Embajada de España 2015, p.9) である。

4. ガリシア自治州政府による在外ガリシア移民の扱い

このような在外ガリシア移民の存在をガリシア自治州政府はどのように捉え、ガリシア語の対外普及政策に取り込もうとしているのだろうか。ここでは、ガリシア自治州政府言語政策局と移民局で行なった聞き取り調査で得られた情報をもとに、ガリシア自治州がガリシア語回復政策を実施する上で、在外移民の存在とその言語遺産をいかに利用しようとしているのかについて考察する。

4.1. ガリシア自治州政府言語政策局

筆者は2012年9月にガリシア自治州言語政策局長 Valentín García 氏に対

14) Juan Carlos Blanco Varela 氏及び Wolfgang Illmer 氏。

15) 在外ガリシア移民組織を紹介するガリシア自治州のサイト GliciaAberta によると同組織は1990年に規約ができて正式に開設された。また、1990年当初の会員家族数は150、現在は82家族、うち15家族がガリシアにルーツを持つ (<http://cghannover.galiciaaberta.com/es/>、2016年10月29日閲覧)。

して聞き取り調査を実施した。同氏によると、ガリシア語の対外普及政策にとってスペイン国外に多くのガリシア移民がいることは強みであるとのことであった。

ガリシア語の対外普及に関して言語政策局が行なっている取り組みとしては、Centros de Estudios Galegos（ガリシア研究センター）におけるガリシア語講座が挙げられる。Centros de Estudios Galegos とは、ガリシア域外におけるガリシア言語文化の研究促進を目的に、各地の大学と提携して設置しているもので、現在19ヶ国に39ヶ所設置されている。Centros de Estudios Galegos では非ガリシア話者向けのガリシア語講座が実施されているが、参加者の大半はガリシアとは関係のない人々であるとのことであった。このほか、スペイン語の対外普及機関である Instituto Cervantes（セルバンテス文化センター）とも提携してガリシア語の対外普及活動を行なっている。この場合、基本的な予算は Instituto Cervantes が持ち、ガリシア自治州政府は教材などを提供しているのみである。

このように、ガリシア語回復政策の実施主体である言語政策局はガリシア語の対外普及活動を実施する上で、積極的には在外ガリシア移民の存在を利用しているとはいえない。

4.2. ガリシア自治州政府移民局

2014年9月には、ガリシア自治州政府移民局長（Secretario Xeral da Emigración）Antonio Rodríguez Miranda 氏に対し聞き取り調査を実施した。同氏によると、現在の移民局の活動の最も重要な目的は、在外ガリシア移民の社会福祉などを支援することである。移民局の主要な活動としては次の3つがある。

- ① 移民の連携支援：会員の減少傾向が続く各地の在外ガリシア移民互助組織の統廃合を促し、各地のガリシア移民が連携し、福祉サービスを受けられるようにする支援。
- ② 移民の歴史的遺産の保持：在外ガリシア移民の文化遺産として各種資料

を収集、保持するための移民資料収集局 (Arquivo de emigración) を設置し、各地の互助組織などの文書などを収集する事業。

- ③ ガリシア企業の海外進出支援：移民社会と協力し、地元企業の国外進出を支援する事業。

このほか、各地のガリシア移民互助組織で文化講座を実施したり、専門家を派遣したりしている。また高齢移民の一時帰国支援や移民の子孫である若者をガリシアへ招聘するプログラムなども実施している。

このように移民局は、衰退傾向にある各地の互助組織の統廃合や連携を支援し、文化遺産としての資料を収集保持するなど、高齢化が進む各地の移民社会を支援する事業に重点を置いているといえる。

V おわりに

アルゼンチンとブラジルに渡ったガリシア移民は、労働者として大都市に移住し、移民同士が情報交換などを行うために、互助組織を形成したことがわかった。言語に関しては、ガリシアでも移住先でもガリシア語は低位変種であったため、ガリシア移民は積極的にはガリシア語を使用しなかった。ブエノス・アイレスでは、同化圧力があり社会的上昇のためにカステイーリャ語を用いるのは当然であった。リオ・デ・ジャネイロでは、移住前から親しみがあつたポルトガル人と共に生活し、ポルトガル人として振る舞つたため、ガリシア移民は見えない存在となつていた。言語の近さからもポルトガル語への移行は容易に起つた。

こうした経緯から、ガリシア移民はガリシア語を守る積極的理由を持たず、互助組織の活動も、社会福祉やレクリエーションに重点が置かれることになつたのである。そのため、例えばブエノス・アイレスでは、他の移民集団とは異なり、独自の学校を作る動きは近年まで起こらなかつた。2世以降の世代になり、ルーツであるガリシアに興味関心を持つ者も現れ始め、互助組織におけるガリシアの文化活動や言語教育も行われるようになった。しかし同時に、都市生活の結果、社会への同化が早期に進んでおり、互助組織は会員数

を減らしており、ガリシアの言語文化保持活動は細々と実施されているのが実態である。また、リオ・デ・ジャネイロの場合、他のスペイン移民組織と統合したりして、「ガリシア」ではなく「スペイン」の言語文化を普及する活動を行なっているところもある。こうした傾向は、1960年以降に移住先となったドイツの場合にもみられた。

ガリシア自治州政府は、ガリシア語回復政策の一環として移民の存在は重視しているものの、移民の母語維持活動には積極的な関与は行っていないのが実情である。また、移民局はガリシア移民互助組織の高齢化や規模の縮小に対応し、諸組織の統合を支援するなど、各地のガリシア移民の連携を促進する方針であることがわかった。

近年、移民2世以降の間で、ルーツ探しの機運が高まってきている。従来ならば移民互助組織や民族学校が重要な役割を果たしたことだろう。しかし互助組織は衰退しつつあり、十分な受け皿になり得ていない。そうした中、グローバル化の進展とICTの発展に伴い、各地のガリシア移民が連携すれば、ガリシアの言語文化の維持、回復、普及にとって新たな可能性が開けるかもしれない。ガリシア自治州政府がガリシア語対外普及の一環としてこうした動きを取り込むことは重要になってくるだろう。従来のような互助組織や研究機関への財政支援が厳しくなってきた現在、SNSなどを活用し個々の移民やその子孫の連携を図るなど新しい形の支援ができるかどうか、今後のガリシア語回復政策にとって重要な鍵となるだろう。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

本研究は、科学研究費助成事業 基盤研究(C)「文化外交としての対外言語普及政策と国内少数言語に関する基礎研究」(課題番号:16K02706)の研究成果の一部である。

引用文献

- Campos Álvarez, Xosé Ramón. (2001), "Alemania", Sixirei Paredes, Carlos, *Asocianismo galego no exterior Tomo II*, Xunta de Galicia, Santiago de Compostela, pp.9-42.
- Eiras Roel, Antonio. (1992), *Aportaciones al estudio de la emigración gallega, Un enfoque*

- comarcal*, Xunta de Galicia, Santiago de Compostela.
- Embajada de España. (2015), *Datos estadísticos ciudadanía española en Alemania a 31/12/2014*, Consejería de Empleo y Seguridad Social, Embajada de España.
- Euromosaic. (1996), *Galician, Regional and Minority Languages of the European Union*. European Commission. <http://www.uoc.es/euromosaic/web/homean/index1.html>. (2016/10/29 閲覧).
- Fariás, Ruy. (2013), “Al sur del Riachuelo. Un análisis de la presencia e integración laboral gallega en el Conurbano bonaerense a partir de una fuente nominativa (1939-1960)”, Sarmiento e Fariás, Ruy, *Novos Olhares sobre a imigração ibérica em América Latina (Séculos XIX-XX) Volume 2*, Universo, Rio de Janeiro, pp.145-169.
- Ferguson, Charles. (1959), “Diglossia”, *Word* (2) 15, pp.325-340.
- Fernández Martínez, Enrique. (2001a), “Arxentina”, Sixirei Paredes, Carlos, *Asocianismo galego no exterior Tomo I*, Xunta de Galicia, Santiago de Compostela, pp.107-390.
- . (2001b), “Brasil”, Sixirei Paredes, Carlos, *Asocianismo galego no exterior Tomo I*, Xunta de Galicia, Santiago de Compostela, pp.391-436.
- Fishman, Joshua A. (1991), *Reversing Language Shift: Theoretical and Empirical Foundations of Assistance to Threatened Languages*, Multilingual Matters, Clevedon.
- Gugenberger, Eva e Xosé Soto Andión (2002), “Aspectos lingüísticos e sociolingüísticos do contacto entre galego e castelán en Bos Aires”, *Estudios migratorios*, No.13-14, 247-288.
- IGE. (2015a), “Persoas segundo o grao de entendemento do galego falado,” *Coñecemento e uso do galego*, Instituto Galego de Estatística, <http://www.ige.eu/igebdt/selector.jsp?COD=2951&paxina=002001&c=0206002001>. (2016/10/29 閲覧).
- . (2015b), “Persoas segundo a lingua na que falan habitualmente. Galicia e provincias,” *Coñecemento e uso do galego*, Instituto Galego de Estatística, http://www.ige.eu/web/mostrar_actividade_estadistica.jsp?idioma=gl&codigo=0206004&num_pag=4. (2016/10/29 閲覧).
- Moya, José. (1990), “Aspectos macroestructurales y microsociales de la emigración española a la Argentina, 1850-1930” Juana, Jesús de y Castro, Xavier (eds.), *Galicia y América. El papel de la emigración*, V Jornadas de Historia de Galicia Orense: Diputación de Orense, pp.139-163.
- Samuelle Lamela, Cristina. (2000), *La emigración gallega al Río de la Plata*, Xunta de Galicia.
- Sarmiento, Érica. (2006a), *Galegos no Río de Janeiro (1850-1970)*, Universidade de Santiago de Compostela.
- . (2006b), “Pelos logradouros cariocas: uma perspectiva da imigração galega no Rio de Janeiro”. Sousa, Fernando e outros (org.). *A emigração portuguesa para o Brasil*, Afrontamento, Porto, 193-208.
- Seminario de Sociolingüística. (2003), *O Galego Segundo a Mocidade, Unha Achega ás Actitudes*

- e Discursos Sociais Baseado en Técnicas Experimentais e Cualitativas*, RAG, A Coruña.
- Sixirei Paredes, Carlos. (2001), *Asocianismo galego no exterior Tomo I*, Xunta de Galicia, Santiago de Compostela.
- Villares, Ramón e Marcelino Fernández. (1996), *Historia da emigración galega a América*, Xunta de Galicia.
- Xunta de Galicia. (2015), *Galicia Aberta - A emigración e a cidadanía galega no exterior en cifras 2014*, Secretaría Xeral da Emigración, Presidencia.
- . (2016), *Rexistro da galegitude*, Secretaría Xeral da Emigración, Presidencia. <http://emigracion.xunta.gal/rexistro-galegitude>. (2016/10/29 閲覧).
- 柿原武史 (2005) 「ガリシア語はなぜ第二のカタルーニャ語になれないのかスペイン・ガリシア自治州における言語復興政策の困難」山下仁・植田晃次・柿原武史『言語文化共同プロジェクト2004批判的社会言語学の射程』大阪大学言語文化研究科31-49頁
- 柿原武史・石部尚人 (2013) 「ICTとヨーロッパの少数言語」『ことばと社会』編集委員会・編『ことばと社会』15号63-85頁 三元社.
- 萩尾生・長谷川信弥・塚原信行・柿原武史 (2015) 「越境する少数言語の射程-現代スペインにおける国家語と少数言語の対外普及政策」『ことばと社会』編集委員会・編『ことばと社会』17号112-159頁 三元社.